

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：34603

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00940

研究課題名（和文）内閣府世論調査の測定誤差の研究

研究課題名（英文）Research on measurement errors in Cabinet Office public opinion surveys.

研究代表者

吉村 治正（YOSHIMURA, HARUMASA）

奈良大学・社会学部・教授

研究者番号：60326626

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,210,000円

研究成果の概要（和文）：内閣府世論調査では、実際の生活実感と乖離する調査結果が現れることが少なくない。本課題では、これが調査実施過程の技術的な不足による非標本誤差の大きさによると考え、実験的な社会調査の実施を通じて、その影響を測定した。主たる知見は、人口構成の変化以上のペースで回答者が高齢者にシフトしている、難易度が高い質問が多く最小限化行動が生じている、複数回答方式を多用したために順序効果が顕著に表れている、「わからない」を抑制することで中間回答が過大に表れている、といった点で集計結果に偏りを生んでいる可能性が高いことが指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

内閣府世論調査は、マスメディアだけでなく社会科学の研究者への影響力もきわめて大きい。したがって、ここにおいてより正確な結果を得ることが本邦の社会科学の発展に寄与する。本課題は、社会学者の培った地域調査のノウハウに心理学の測定誤差研究を導入することで、内閣府世論調査の持つ潜在的な偏りを明らかにし、それを抑制する方策を提案することで、社会科学に携わる者が現代日本社会に対する認識を新たにしていくことに貢献する。

研究成果の概要（英文）：This project examines measurement errors in Cabinet Office public opinion surveys. We hypothesize that the discrepancy between the survey results and our feeling of ordinary life arises from inadequate survey protocol and the resultant considerable non-sampling errors. Through experimental surveys, we reveal that the Cabinet Office surveys contain possible biases yielded by 1) coverage error due to mismatch between their target population and sampling frame, 2) satisficing responses -- emotional substitution and choosing middle categories -- because of numerous hard-to-answer questions, and 3) order effect induced by the excessive use of multiple answer items.

研究分野：社会学、社会調査法

キーワード：社会調査 ウェブ調査 世論調査 測定誤差 非標本誤差 中間回答

1. 研究開始当初の背景

内閣府世論調査は調査実施回数も多く、メディアへの露出度も高く、社会的影響力もきわめて大きい。社会学のみならず社会科学全般で、この結果が現代日本社会の姿であると受け入れられており、いまや内閣府世論調査の結果なしには社会科学が成立しないといっても過言ではない。しかしながら、こうした結果を一つ一つ見てみると、実際の社会情勢や個々人の生活実感と合致しないことが少なくない。調査結果と生活実感との乖離がなぜ生じるのか。これまでは、調査結果と個々人の生活実感との間に乖離があるように感じるの、調査結果の読み手の科学的知識が不十分であるからという主張が主であった。これに対し、本課題の参加者は20年にわたる社会調査の実施経験から、調査の際の質問の文言のわずかな違いや選択肢の与え方、標本抽出手順の変更などによって大きく結果が異なることが少なくないことに気づいた。ここから、内閣府世論調査の結果が個々人の生活実感を適切に反映しないのは、調査の実施過程に技術的な不足があり、非標本誤差が大量に含まれているからであると考え、この技術的問題点を明らかにすることで、より生活実感に近い結果を得られる調査法を提案できると考えた。

2. 研究の目的

本課題は、内閣府世論調査の測定誤差を明らかにし、より正確に社会情勢および社会意識を描写できるような社会調査方法を提案する。社会調査あるいは世論調査における非標本誤差(調査に人間が関わることで不可避に発生するミスの積み重ねから生じる結果の偏り)の存在は古くから指摘されてきたが、実際には学問分野ごとに断片的に論じられているに過ぎない。社会学や政治学では非回答誤差に関心が向けられるが、測定誤差を問題とすることはほとんどない。心理学や社会心理学では測定誤差を論じるが、標本の代表性や非回答誤差にはほとんど無関心である。本課題では、内閣府世論調査の調査結果と生活実感との乖離を調査の技術的不備から生じた非標本誤差の大きさによるととらえ、社会学で培われた地域調査のノウハウに心理統計学の測定誤差研究を導入することで、より精度の高い社会調査方法を提案する。これによって社会科学に携わる研究者たちが現代日本社会に対する認識を新たにしていくことに貢献しようというのが、本課題の目的である。

3. 研究の方法

本課題は split-ballot 方式の実験調査を主たる調査法とする。つまり内閣府世論調査の質問項目や標本抽出法、回答者の分布などの情報から、どのような要因で非標本誤差が生じているかを予想し、その要因の影響を抑制した調査と特に手を加えない調査を同時に行い、結果を比較することで偏りの原因とその影響の大きさを突き止める。手順として、まずは各人の専門的立場からどのような非標本誤差が生じているかを予想し、予備的な調査実験を行う。この予備調査については経費などの点を考慮し、一般的なウェブ調査業者への委託で行う。この予備調査で影響が確認された項目について、社会学の培ってきた社会調査のノウハウを動員して地域調査を行い、予備調査で確認された傾向の存在を実証していく。この本調査では調査実施過程の細部を厳密に管理する必要があるため、本課題の代表者が所属機関の近隣市町村と交渉し、直接に調査の実施を管理する。今回は奈良市に協力を求めた。

4. 研究成果

本課題の2年目の後半から3年目にかけてコロナ禍に直面することとなり、地域調査の実施に遅れが生じた。そのため、以下の研究成果には、2021年5月末日の時点でまだ刊行されていないものも含まれる。

内閣府世論調査の非標本誤差、特に測定誤差について明らかになったのは、以下の点である。

標本抽出過程に関する疑問。内閣府世論調査で用いられる標本抽出台帳は、調査対象者の性格と合致していない。内閣府のホームページ(<https://survey.gov-online.go.jp/index.html>)に公表された調査情報には、内閣府世論調査の調査対象者は日本国籍を持つ者とし、これを住民基本台帳から標本抽出しているとのある。ところが住民基本台帳には外国籍の日本居住者も含まれており、これをどのように排除しているかが判然としない。仮に氏名で判断しているのであれば、外国籍の家族をもつ日本人が排除されている可能性もある。

また、内閣府世論調査の標本構成を見ると、人口の高齢化を上回るペースで高齢者(70歳

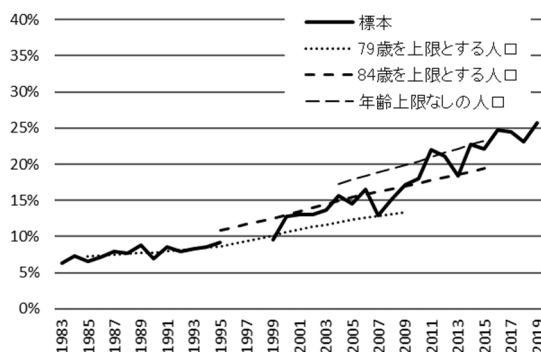


図1: 人口および標本に占める70歳以上の割合

*人口割合は国勢調査より推定。20歳未満(2016年以降は18歳未満)人口は除外して算出した。1996~98年はデータの公表がない。 <https://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>

以上)の標本割付数が増えている。『外交に関する世論調査』を例にとれば、1981年までは調査対象年齢が20歳から69歳と対象年齢の上下限が設定されていたが、1983年以降になると「70歳以上」という回答者のカテゴリーが作られ、上限年齢が表記されなくなった。これについて国勢調査人口と対比させたところ、1999年までは79歳、2000年から2009年ごろまでは84歳を標本抽出の際の年齢上限とし、2010年以降は年齢上限を廃止していると推測される(図1)。だが、こうした標本抽出ポリシーの変更は、調査結果の時系列比較に注意を喚起する。たとえば外国に対する好感度の質問については高齢者ほど否定的な回答が増えると言われており、したがってアジア諸国への好感度が低下しているという近年の傾向は、こうした標本抽出ポリシーの変更の影響を受けている可能性が否定できない。

難易度の高い質問の多用。内閣府世論調査には回答の難しい質問、回答のために知識を要する質問が少なくないが、こうした難易度の高い質問に対する回答者のリアクションとして、感情置換と呼ばれる現象が発生することが明らかになった。内閣府の「特殊詐欺に関する世論調査」(2017年1月実施)と対応させ、難易度の高い質問を多数含めた、いわゆる回答負荷の高い調査を高齢者を対象に実施したところ、同じ質問に対しても、負荷の高い調査では根拠の明らかでない回答、感情に基づく回答の割合が上昇することが観察された(澁谷・吉村 2020)。世論調査や社会調査では、回答者は個々人の置かれた状況や社会情勢を合理的に判断して回答することが想定されているが、難易度の高い質問や多すぎる質問項目に対する回答は偶発的な感情に左右されることが多いということになれば、回答の内容を社会情勢や個々人の状況との関連で理解することの意義が問われることになる。

複数回答(MA)の多用。内閣府世論調査では一つの質問に対して該当する回答選択肢を複数選択させる、いわゆる複数回答(MA)が多用されている。だがMAは順序効果を生じやすいという指摘がある。そこで、実験的社会調査で『社会意識に関する世論調査』の「現在の日本社会において満足していること」というMA方式の質問と同じ内容の項目を、回答形式を変えて調査してみた。すると、「満足している」というMA方式の質問の回答ではっきりとした順序効果が観察されること、だが四点法の結果を見ると回答者は「満足」しているという質問よりも「不満」の事柄についての質問に対して明瞭な態度を示していること、さらに政策への満足度をMA方式と100点満点での評価という二つの回答形式で比較した場合、100点満点法では順序効果が全く見られなくなることの3点が明らかになった。評定尺度法が複数回答式の有効な代替となり得ることはこれまでも指摘されてきたが、これだけでなく100点満点の評価という方法も複数回答式の有望な代替となり得ることが指摘される。

「わからない」回答の人為的抑制。内閣府世論調査は「わからない」という回答を想定していない。訪問面接法なので、たとえ選択肢になくても「わからない」という回答を回答者が明瞭に行った場合は集計されるが、回答選択肢として与えないことで「わからない・知らない」を意図的に抑制している。だが、社会情勢や時事問題についての質問などは本当に知らないということも起こり得る。自身の態度を表現することができない回答者がどのように回答するかについては、中間的位置にある回答選択肢を選びたがるという傾向がみられる(増田 2018)。Split-ballot 式の実験調査で、『社会意識に関する世論調査』で使われる「愛国心は強いと思うか」という質問を「わからない」という選択肢を明示的に与えた場合と与えなかった場合で回答の分布がどのように異なるかを比較してみた。すると「非常に強い」「非常に弱い」という回答尺度上の両極にあたる回答の割合は変わらなかったのに対し、「わからない」という選択肢を与えた場合は「どちらかといえば強い」「どちらかといえば弱い」という中間的位置に近い選択肢の回答が13%も減少することが観察された(図2)。つまり自身の態度に対応する選択肢がない場合に、回答者は中間的回答を選択するという傾向が明らかになった。一般的に、弱い意見の選択肢は強い意見の選択肢と合計されて賛否と数えられる。したがって「わからない」が選択肢として与えられないことで、賛否の割合が過大に評価されることを、この結果は示唆している。

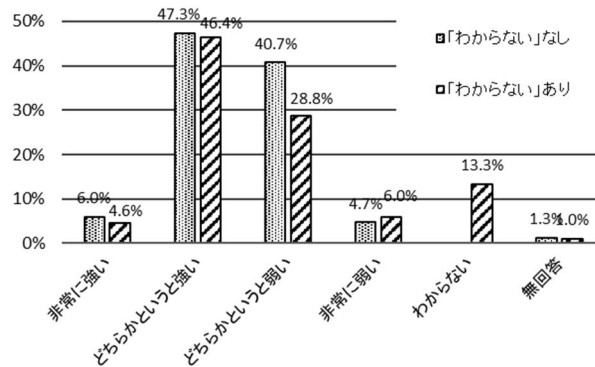


図2: 「わからない」選択肢の有無による回答の分布

澁谷泰秀・吉村治正 2020. 「社会調査項目で生じられる感情に起因する測定誤差の痕跡」. 『青森大学付属総合研究所紀要』, 21(1/2):14-25.

増田真也 2018. 「社会調査での回答行動に対する実験的アプローチ」. 『基礎心理学研究』, 36(2):230-235.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉村治正・正司哲朗	4. 巻 48
2. 論文標題 ウェブ調査において無効回答選択肢を含めることの影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良大学紀要	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 正司哲朗・吉村治正	4. 巻 48
2. 論文標題 ウェブ調査の設計と大学生を対象としたスマートフォン利用実態に関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良大学紀要	6. 最初と最後の頁 99-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 澁谷泰秀・吉村治正	4. 巻 21
2. 論文標題 社会調査項目で生起される感情に起因する測定誤差の痕跡	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青森大学付属総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 増田真也	4. 巻 142
2. 論文標題 心理尺度の回答カテゴリに関する検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 哲学	6. 最初と最後の頁 245-267
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉村治正
2. 発表標題 社会調査において無効回答選択肢を含めることの影響
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田真也・大野浩
2. 発表標題 必須回答と冒頭宣誓がWeb調査の回答に及ぼす影響
3. 学会等名 日本行動計量学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田真也
2. 発表標題 世論調査における選択肢分割効果 社会階層意識における「中」回答の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田真也
2. 発表標題 心理尺度における回答行動
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木てる
2. 発表標題 複数の国籍を保持することに関するWeb調査
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	正司 哲朗 (SHOJI TETSUO) (20423048)	奈良大学・社会学部・教授 (34603)	
研究分担者	渋谷 泰秀 (SHIBUTANI HIROHIDE) (40226189)	青森大学・社会学部・教授 (31101)	
研究分担者	渡部 諭 (WATANABE SATOSHI) (40240486)	秋田県立大学・総合科学教育研究センター・教授 (21401)	
研究分担者	小久保 温 (KOKUBO ATSUSHI) (50295953)	八戸工業大学・大学院工学研究科・教授 (31103)	
研究分担者	佐々木 てる (SASAKI TERU) (70396597)	青森公立大学・経営経済学部・教授 (21101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	増田 真也 (MASUDA SHINYA) (80291285)	慶應義塾大学・看護医療学部（藤沢）・教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関